



くりはら ゆたか
栗原 大
 民主・市民クラブ
 相模原市緑区中野1360
 TEL 780-5470
 FAX 780-5471

市政報告

くりはら ゆたか
 相模原市議会議員 **栗原 大**



民主・市民クラブ

寒気、次第に厳しくなりましたが、皆さんには、ご健勝のこととお喜び申し上げます。
 さて今春、4月の統一地方選挙で相模原市議会議員に当選をさせて頂き、3期目の議会壇上へ立たせて頂きました。
 立候補にあたり、皆さんに五つのお約束を致しました。

1つ目は、**緑区鳥屋地区へのリニア中央新幹線車両基地建設計画**を活用し、津久井地域の潜在的観光資源を引き出した、観光振興策をすすめる、まちづくりの中核に据えることです。

2つ目は、近年全国各地で大規模な自然災害が発生しています。

緑区は地形的環境から橋梁やトンネルが多いことから耐震診断をし、改修工事などをすすめるとともに地震、**風水害対策**を講じて、地域の防災力向上をはかることです。

3つ目は、お年寄りが住み慣れた地域で安心して生活できる**医療、福祉の充実**と使いよい乗合いタクシーを実現することや、育児と仕事の両立を支援するため保育園、学童保育を充実させ、**待機児童の解消**を進めることです。

4つ目は、**スポーツ振興を通して健全な生涯教育**をすすめる、健康で明るく過ごせる地域づくりの実現をすすめることです。

5つ目は、**つくい地域への都市計画（線引き）**を完全に中止させ、1市2制度による**土地利用政策**を進め産業経済力のある地域づくりをすすめることです。

皆さんへのお約束は、これからも長期的な課題も含め、粘り強く、実現に向け真摯な努力を続けてまいります。

今、国は地方創生を掲げ、地方の活性化を図っていく政策を進めています。

そして、相模原市の中央地域においては、JR東海によるリニア中央新幹線「**仮称、神奈川駅**」の建設予定地、橋本駅周辺と**米軍相模原補給廠の有償返還地**の開発予定地、相模原駅周辺を軸とした超大型開発プロジェクト「**広域交流拠点都市整備計画**」があり、基礎調査費1億4,000万円、総事業費は実に2,000億円とも2,500億円とも言われている巨額を投じようとしています。

一方の津久井地域の緑区鳥屋地区では、世界で類の無いJR東海による「**リニア中央新幹線関東車両基地**」建設が計画されています。

しかし、この地域の豊かな自然と生活環境が破壊されるのにもかかわらず、地域振興策などの見返りが示されていません。

このままでは、あまりにも相模原市の中央地域における振興策が優先され、相模原市の周辺地域である津久井地域全体が置き去りにされると言う、**厳しい存亡の岐路**に立たされてしまいます。

言うまでもなく、津久井地域は、宮ヶ瀬湖、津久井湖、相模湖、丹沢大山国定公園や歴史的名所も多く点在しています。

そうした、潜在的な観光資源を生かしつつ、仮称、神奈川駅から車両基地（鳥屋地区）までの車両回送線の旅客化や車両基地におけるリニア見学、体験施設・博物館・交通環境等を整備して、外国人をも含めたリバウンド的な周遊性のある観光ルートを確立して、働く人の流入人口の増加を図った**仮称観光交流拠点都市構想**を策定していくことです。

つまり、デメリットをメリットに変えた津久井地域の生き残りの政策を摸索し、押し進めることです。

それが、相模原市全体にとって、均衡が取れた政策であり、最重要課題であります。

この課題についても残す市議会議員の任期中、全力を注いでまいります。

寒さ厳しくなる時節柄、お身体をくれぐれもご自愛下さい。

若者が出て行くまちから、若者が来るまちへ!!

念願の“津久井地域の都市計画（線引き）1市2制度に決定！”

都市計画法が平成24年度4月及び同法施工令が平成25年度7月に改正され、区域区分の決定権限が政令指定都市に移譲され義務付けも見直されたことから、相模原市における第7回線引き全市見直しに係る検討が「都市計画審議会小委員会」で行われ、答申の通り1市2制度に決定しました。



※小委員会の報告

○都市計画審議会小委員会の方向性においては、相模原都市計画区域は年間開発許可件数と人口が増加する一方、津久井地域（旧津久井・相模湖・藤野）では年間開発許可件数と人口が減少局面にあることから津久井都市計画区域及び相模湖都市計画区域（藤野を含む）は、区域区分の必要性は低い。

○非線引き都市計画区域である津久井都市計画区域及び相模湖都市計画区域を統合して、現行のままの非線引区域（1市2制度）にすることが望ましい。

相模原市緑区少年野球連盟学童部

※所属・・・神奈川県少年野球学童部

※事業・・・横浜銀行カップ神奈川県選手権大会・リスト杯神奈川県選手権大会・専修大学カップ神奈川県選手権大会・東京新聞旗争奪神奈川県選手権大会・日本ハムカップ杯神奈川県選手権大会・神奈川県立大学神奈川県選手権大会等、県大会出場の選考大会の開催。

六年生送別大会等の開催。帝京大学野球教室・審判員講習等の参加。

※大会開催期間・・・毎年4月から11月

※ご案内・・・相模原市緑区少年野球連盟学童部

会長 栗原 大 理事長 原田 三郎 携帯080-3085-1282

平成27年度県大会(上部大会)出场上選考大会結果

出場大会名	出場チーム名	監督名
横浜銀行カップ杯神奈川県大会	中央イーグルス	高橋 幸一
2015リスト杯神奈川県大会	城山ジャガース	青木 裕行
専修大学カップ杯神奈川県大会	スピリッツジュニアBBC	伊藤 博
東京新聞旗争奪神奈川県大会	藤野町少年野球クラブ	土橋 元成
日本ハムカップ杯神奈川県大会	城山ジャガース	青木 裕行
厚木幾徳杯野球大会	不参加	
厚木リコー杯野球大会	藤野町少年野球クラブ	土橋 元成
同	中央イーグルス	高橋 幸一
厚木市少年野球卒団大会		

第34回相模原市緑区少年野球連盟学童部親善軟式野球大会

- 優勝 中央イーグルス
- 準優勝 スピリッツジュニアBBC
- 三位 城山ジャガース
- 四位 藤野町少年野球クラブ



中央イーグルス

2015津久井中央ロータリークラブ学童部親善軟式野球大会

- Aクラス 優勝 藤野町少年野球クラブ
- 準優勝 中央イーグルス
- 三位 城山ジャガース
- 四位 川尻クラブ
- Bクラス 優勝 城山ジャガース
- 準優勝 スピリッツジュニアBBC
- 三位 川尻クラブ

一般質問 (平成27年3月定例議会)

問1・2020年東京オリンピック開催に合わせ、さがみはらプロジェクト推進本部が相模原市に設置されていますが、51年前、1964年の東京オリンピックは相模湖でカヌー競技種目が開催され、成功をおさめました。



相模湖

今回、再び相模湖へのカヌー、ボート競技の開催誘致に期待を寄せていますが、舛添東京都知事はコース的に難しい見解を示しています。

ならば、相模湖をカヌー、ボート競技の事前キャンプ練習場としての誘致は、相模原市のシティセールスになるばかりか、スポーツの振興、しいては相模湖を活性化させる起爆剤になると思うが？

答1・公益財団、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から応募要項が公表されました。

今後は、地元を初め、施設所有者の神奈川県や競技団体関係者のご理解と協力を頂き、事前キャンプ誘致に向けた取り組みを進めてまいります。

問2・津久井地域の農振農用地は狭隘で急峻な農地のため、過剰労働が強いられ、その上、有害動物による被害が多く農作物の生産効率は極めて低いのが実態です。

したがって、神奈川県内の生産性の高い平坦農地面積を拡大して、津久井地域の生産性の低い農振地域を除外して有効な土地利用を図るべきです。

それには、地方分権に沿って、県の農振地域の除外や農用区域内の開発許可権限を政令指定都市に権限委譲させることです。

国等への働きかけを伺う？

答2・農地転用許可に係わる市町村への権限移譲については、農林水産大臣の指定を要することから、今後、国からの指定基準により取り組むとともに総合的なまちづくりに必要な県の持つ権限委譲については法律の見直しが必要と認識しています。

今後、政令指定都市へ権限委譲できるよう、粘り強く国への働きかけを進めてまいります。

問3・津久井地域は旧、相模原市と比べてインフラ整備の遅れが顕著で過疎化にも影響しています。

そうした環境の中、高度処理型浄化槽の普及率は10.5%と低く、その要因として、浸透弁による排水処理では限界があります。

そこで、高度処理型浄化槽の普及率を上げるためには、現在、認めていない、片側側溝へ横断する配水管施行の緩和対策が必要と思うが？



吸込み槽の設置工事

答3・現在、配水管の埋設深さが確保できないものは道路専用を認めていませんが、高度処理型浄化槽の整備推進は喫緊の課題であることから排水施設の構造や埋設方法を検討してまいります。

個人質疑 (平成26年12月定例議会)

問1・相模原市公契約条例の発注工事契約に係わる労働報酬下限額の対象契約の範囲を指定管理者業務委託契約は1千万円以上から5百万円以上に、工事請負契約については予定価格3億円以上から1億円以上に引き上げる改正案ですが、対象外の契約については、対象下限額より低い賃金払いの事例があります。

労働報酬下限額の保護観点から市の発注予定価格の要件を撤廃し、全ての契約請負業者を対象にする考えと、受注業者に人件費負担が無いよう、入札価格に積算した予定発注額の考えを伺う？

答1・契約請負業者が対象契約以外で労働報酬下限額より低い賃金払いが確認されました。

さらなる対象範囲の拡大については、今後、条例の運用状況を踏まえ検討してまいります。

工事請負契約等、労働報酬の下限額の反映は発注予定価格の人件費に係わる部分について、公共工事設計労務単価を勘案して積算し、請負業者に人件費負担を生じさせないように考えているところです。

問2・リーディング産業におけるの現行産業促進条例の制度は、土地取得、建物建設等の奨励金を受けるのに立地場所等の要件がありましたが、今回の改正案では、リーディング産業であれば、土地・建物を合わせて10億円と言う手厚い奨励金処置となっていますが、リーディング産業に焦点を当てた考えは？

答2・リーディング産業は航空宇宙、医療等の国際競争力をもっている先端企業が設備投資を継続的に出来るように、戦略的に企業誘致を進め産業基盤の強化と雇用促進や経済波及効果で、持続可能な都市経営に焦点をすえた取組みです。

問3・市による企業への雇用奨励金交付額は従前、男女新規雇用者1人当たり年額30万円としていたものを継続雇用期間に応じて、男性は110万円に女性は130万円に引き上げられますが、奨励金交付額の引き上げと男性に上乗せした女性の雇用奨励金は、少子化対策に影響を及ぼすのか伺う？



市内企業の職場

答3・市内企業の雇用情勢は人材確保が社会的課題で苦慮しています。

この状況に対応するため、単年度の交付から最長3年間、増額し、職場への定着を促していくものです。

女性の社会進出と活躍を促進するため製造業における女性雇用に対してインセンティブを設けたもので、少子化対策といったものに影響が及ぶものと考えています。

問4・株さがみはら産業創造センター (SIC-1～SIC-3) は、相模原市と独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資によって、インキュベーション活動で地域経済発展の貢献を目的として、平成11年に第3セクターとして設立され、14年間、市内中小企業の支援を行ってきました。そのSIC-3に対して市は賃貸料の減額支援を行っている訳ですが、SIC-1、2からSIC-3へ巣立った企業の実績と効果、及び利益計上をしている、さがみはら産業創造センターへの減額の継続について伺う？

答4・SIC-1、2からSIC-3に移転した企業は2社、市内創業企業は7社、市外創業企業から3社の計12社です。

この施設への減額処置効果は公益的役割を担っており賃料を低く設定することで成長期の入居企業を支援でき、地域企業との共同開発や取引促進など地域産業の活性化に貢献しているものと考えます。

また、さがみはら産業創造センターは建設年数が経過しているため、今後、大規模改修を勘案すると厳しい状況になると考え、当面、減額を続けてまいりたいと考えています。

問5・相模原市営斎場の指定管理業務委託団体の指定については、選考委員会によって、評価基準に基づいた採点で選考されているが、施設利用者等の意見が目安箱等の設置などで考慮されていないのか伺う？

答5・斎場利用については、利用者・宗教者・葬祭業者等からご意見、要望を伺い待合室の改善や車椅子の配備などご遺族等の心情に配慮し、きめ細やかなサービスに必要な人員配備を取り入れたところです。

利用者からのアンケート、苦情や市民意向を選考採点に影響させることは難しい面もありますが、評価基準への設定を活用しながら、目安箱を含め検討してまいりたいと考えます。

行政相談室
 ご一報おまちします
 事務所
 相模原市緑区中野1360
 TEL: 042-780-5470
 FAX: 042-780-5471
 自宅
 相模原市緑区鳥屋51
 TEL: 042-785-0701

←相模湖方面 ●ウエルパーク ●ダイエー ●日赤病院 ●横浜銀行 ●津久井警察署 ●城山方面→

民主・市民クラブ
くりはら ゆたか
栗原 大事務所 TEL 042-780-5470